

A decorative graphic consisting of multiple overlapping, wavy lines in shades of purple and lavender, flowing from the bottom left towards the top right, creating a sense of movement and depth.

nissin shoji

every day is a new day.

報告書 79期

2022.4.1 — 2023.3.31

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト
- P03: 営業の概況
- P05: トピックス
- P07: 連結財務諸表
- P09: サステナビリティへの取組み
- P15: Q&A
- P16: ネットワーク
- P17: 株主還元について
- P18: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第79期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和により、個人消費や企業収益等が緩やかに持ち直し、アフターコロナに向けた社会経済活動の正常化の動きが本格化しました。景気の先行きについては、ウクライナ情勢や世界的な金融引き締めによる企業経営コストの上昇等、インフレや景気後退への懸念は強く、依然として不透明な状況が続いております。

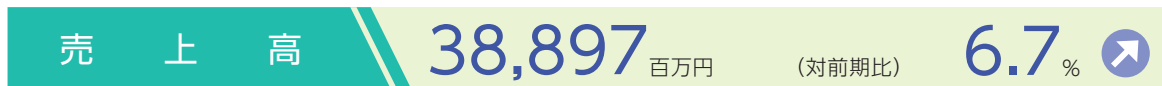
石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、原油価格は第2四半期以降に落ち着きを見せた一方で、急激な円安が日本の石油元売会社の円建て原油コストを上昇させました。国内石油製品価格は、2022年1月に開始された政府の激変緩和措置により、主にガソリン価格の安定化策等が必要の下支えと回復に寄りました。国内石油製品需要は、ガソリンの場合、2020、2021年度を底として、2022年度は僅かにプラスに転じました。一方、わが国では2050年の脱炭素社会実現に向けた政府による諸政策が継続しており、自動車販売市場で6月に発売された軽自動車タイプのEVが市場をけん引しています。

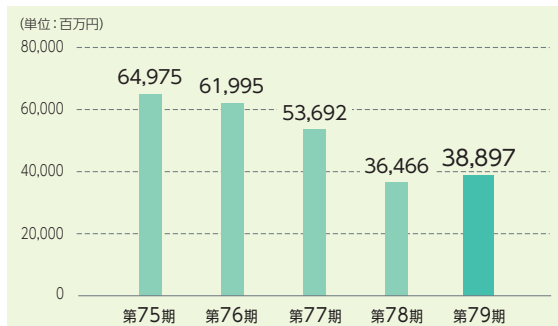
業績について

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇や円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は増収となりました。また、石油関連事業における販売価格の適正化や、バイオマス発電燃料の販売数量の増加等により、営業利益、経常利益はともに増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期において、連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止に伴う特別損失の計上等により、減益となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

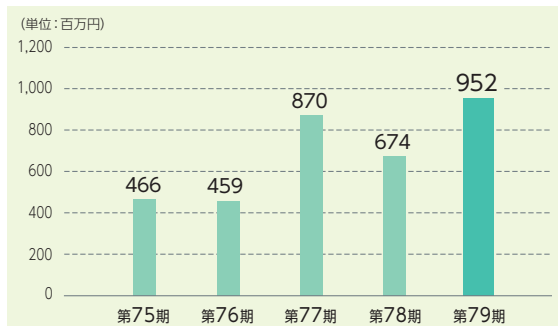


● 売上高

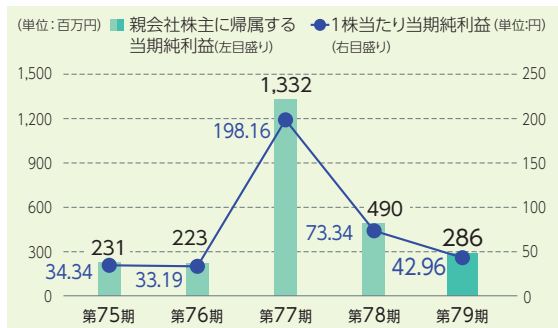


(注)第78期から「収益認識に関する会計基準」等が適用になっております。

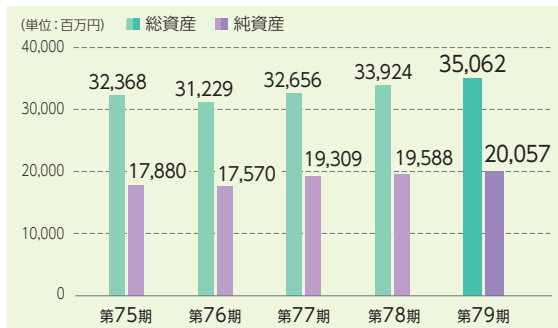
● 経常利益



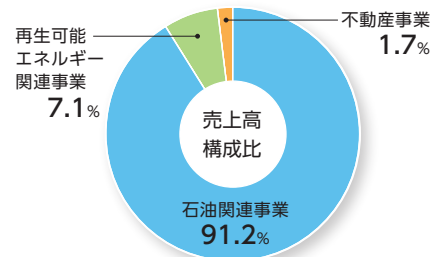
● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 総資産／純資産

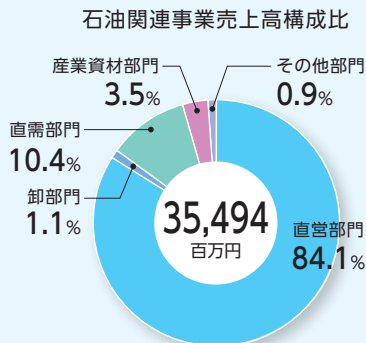


当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で原油価格の上昇や円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は38,897,187千円、前期比6.7%の増収となりました。また、石油関連事業における販売価格の適正化や、バイオマス発電燃料の販売数量の増加等により、営業利益は640,338千円、前期比49.7%の増益、経常利益は952,906千円、前期比41.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期において、連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止に伴う特別損失の計上等により、286,824千円、前期比41.5%の減益となりました。

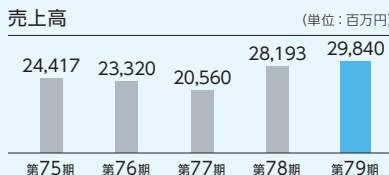


石油関連事業

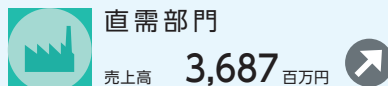
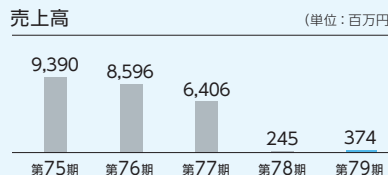
石油関連事業全体につきましては、燃料油において原油価格の上昇や円安の影響に伴う販売価格の上昇等により増収となりました。



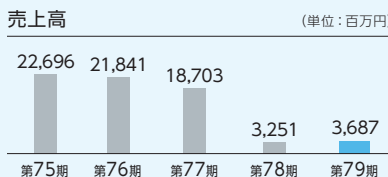
燃料油において販売価格の上昇等により、前期比5.8%の増収。



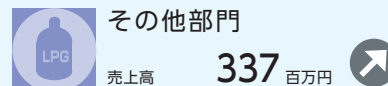
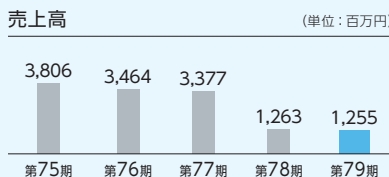
販売店SSの閉鎖等により燃料油の販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したこと等により、前期比52.4%の増収。



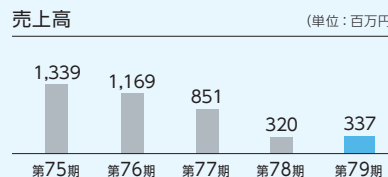
燃料油において販売価格の上昇等により、前期比13.4%の増収。



石油化学製品の販売価格の上昇等があったものの、売上高は前期並み。



LPガスの販売数量等が減少したものの、CP価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、前期比5.3%増収。

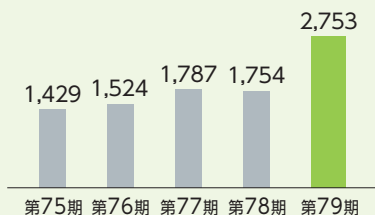


再生可能エネルギー
関連事業



PKS (Palm Kernel Shell : パーム椰子殻) の販売等により、前期比56.9%の増収。

売上高 (単位: 百万円)

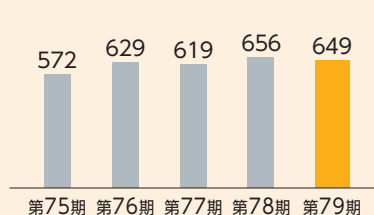


不動産事業



一部物件の賃貸借契約の終了等により、前期比1.0%の減収。

売上高 (単位: 百万円)



今後の見通し

第80期の業績予想

売上高 **44,000** 百万円 (当期比 13.1%増)

営業利益 **400** 百万円 (当期比 37.5%減)

経常利益 **650** 百万円 (当期比 31.8%減)

親会社株主に帰属する当期純利益 **300** 百万円 (当期比 4.6%増)

- ① 成長事業への積極投資
- ② コア事業である石油関連事業の強化
- ③ 経営基盤の強化
- ④ SDGs経営の推進

コーポレートサイトのご案内

ご利用いただく皆様にとって、わかりやすく、使いやすいをコンセプトに、動画コンテンツの配置やIR情報における連結業績・財務ハイライト、サステナビリティに関するコンテンツ等を発信しています。また、グローバル展開を意識した英語版ページでの情報開示も行っています。

今後も引き続き、当社の様々な魅力をお伝えするメディアとして、迅速な情報発信やコンテンツの充実を進めていきます。



パソコンやスマートフォンなどのあらゆるデバイスで快適にご覧いただけます。

● 当社ウェブサイト
<https://www.nissin-shoji.co.jp>



Topics

1 D.Dセルフ光明池SSリニューアル

2022年11月1日、Dr.Driveセルフ光明池SSがリニューアルオープンしました。

大阪府堺市南区の郊外に位置する24時間営業のサービスステーションで、リニューアルオープンにあたり、お客様の利便性を高めるため、新たにドライブスルー洗車機を導入しました。堺市初の「純水ドライブスルー洗車機」で、水中に溶け込んでいるナトリウム

やマグネシウムなどをほぼ完全に除去した水を使用するため、洗車後の拭き取りをせずにそのまま走行しても、水道水を使用した場合に比べて、水輪紋(水シミ)やくすみを残すことが少ない洗車機です。また、「オゾン除菌脱臭機」も同時に導入しています。

サービスルームは、明るく清潔感のある内装に生まれ変わり、居心地の良い空間となっています。



Topics

2

「ENEOS Charge Plus」を導入

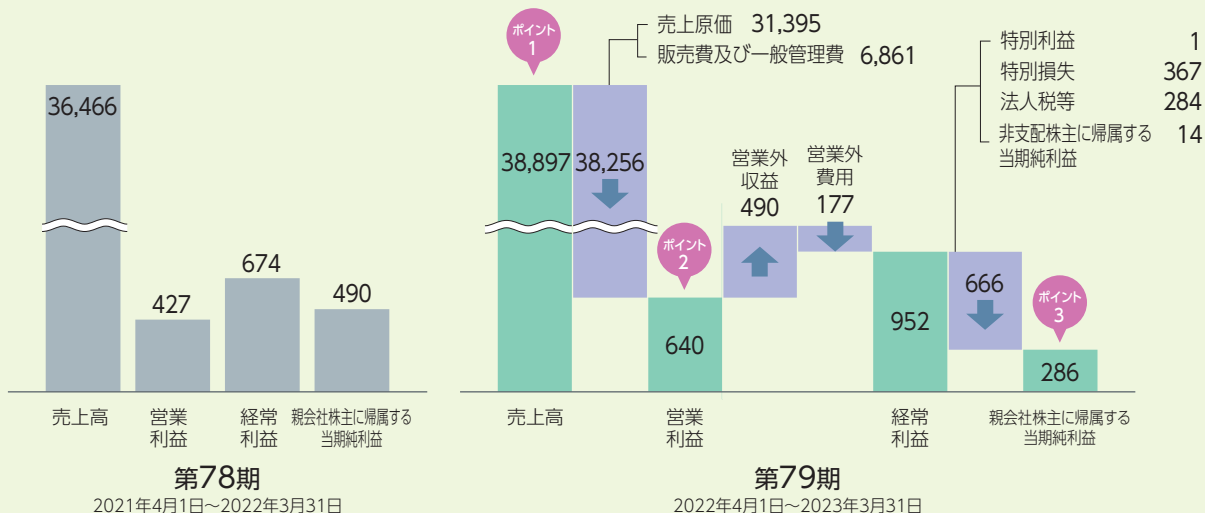
2022年12月8日より、Dr.Driveセルフ阪和堺インターSSにて、「ENEOS Charge Plus」を導入、サービスの提供を開始いたしました。

「ENEOS Charge Plus」は、ENEOS株式会社のEV経路充電サービスで、基本料金無料の充電会員サービスです。タッチパネルでわかりやすい操作と

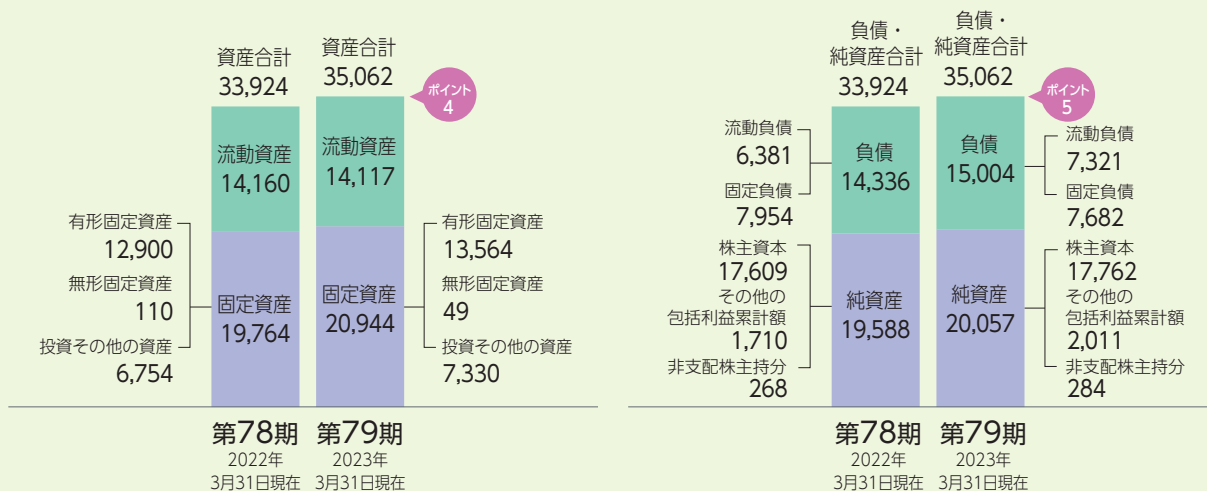
画面の見やすさ等の利便性を高めた急速充電器(50kW出力)となっております。エネルギーとサービスを連携することによって、よりよいサービスを提供する一環として、EVユーザーの充電ニーズに応えるため、他の直営SSにも導入を計画しています。



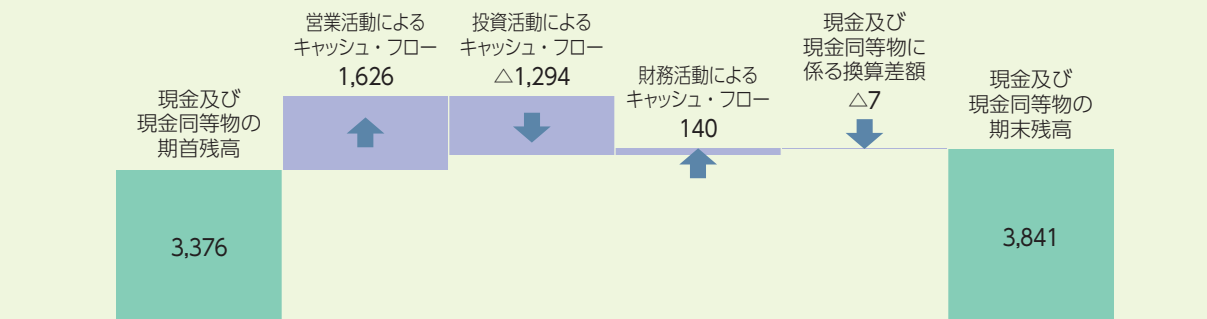
連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント 6 (単位：百万円)



第79期

2022年4月1日～2023年3月31日

ポイント 1 売上高

主に石油関連事業全体で原油価格の上昇や円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は388億97百万円(前期は364億66百万円)となりました。

ポイント 2 営業利益

石油関連事業における販売価格の適正化や、バイオマス発電燃料の販売数量の増加等により、営業利益は6億40百万円(前期は4億27百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

当第4四半期において、連結子会社である日新レジン株式会社の実業停止に伴う特別損失の計上等により、2億86百万円(前期は4億90百万円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ、11億37百万円増加し、350億62百万円となりました。これは、売掛金が5億49百万円、機械装置及び運搬具が1億71百万円減少したものの、現金及び預金が4億64百万円、商品及び製品1億65百万円、建設仮勘定6億71百万円、投資有価証券及び関係会社株式が5億12百万円増加したことなどによるものです。

ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、6億68百万円増加し、150億4百万円となりました。これは、社債が1億12百万円減少したものの、借入金3億85百万円、未払法人税等が1億57百万円、事業整理損失引当金が1億36百万円増加したことなどによるものです。

ポイント 6 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、38億41百万円となりました。

サステナビリティへの取組み

私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ“ものを動かす力”を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。

企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。

■マテリアリティ(重要課題)とSDGsへの貢献

マテリアリティ	課題解決／価値創造	取組み目標
持続可能なエネルギーの提供	グリーンエネルギーの創出とCO2削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電所の販売・運営を通じて、CO2削減を推進 ● 自社SSの屋根に太陽光発電設備を設置し、エネルギーを創出 ● 再生可能エネルギーの活用を検討し、エネルギー効率化を追求
	バイオマス発電燃料の開発、供給	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス発電燃料の供給を通じて、カーボンニュートラルに貢献
地球環境への責任	GHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 全SSにガソリンペーパー液化回収装置等を導入し、大気汚染防止に貢献 ● 環境配慮型商品の提供により、CO2排出量の削減に貢献 ● 自社物件へエネルギー高効率設備を設置し、物件価値を向上
	災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内訓練・教育等の事前対策による、減災への取組みを実施
コミュニティとの繋がりの深化	SS事業のプラットフォーム化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティへの参画によるステークホルダーとの関係構築 ● エネルギーとサービスの連携で、よりよいサービスを消費者へ提供 ● パートナー企業へのサポートを強化し、ステークホルダーを支援
	配送効率化などによる働き方の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● タンク残量監視システム等の提供を通じ、働き方の改善に貢献
	バイオマス発電燃料の持続可能な調達	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス発電燃料を適正な価格と品質で安定供給する体制の構築 ● 原料調達における人権・労働・安全・衛生・環境等への配慮
信頼されるガバナンス・職場環境	サービスに対する正しい理解の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーに向けた啓蒙活動の実施 ● 社内外への広報活動による理解の促進
	保有物件の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ● シェアリングサービスの提供、住民コミュニティの活性化 ● 建築資材の配慮や災害対策による物件価値向上
	グループガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化
信頼されるガバナンス・職場環境	職場環境の向上(働き方改革の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革(ワークライフバランス、テレワーク等)の推進 ● 女性が活躍できる環境(福利厚生、制度等)の充実 ● ITの積極的活用による業務効率化の推進
	多様性の確保と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材(女性、外国人、中途採用者)の幹部登用の推進 ● 多様性への理解を深めるための教育の実施 ● 階層別教育の充実等による人的資本への投資の強化

2022年度取組み実績	影響範囲			SDGsとの関わり
	E	S	G	
発電所販売実績4件(2.6MW)/当社発電所運営3ヵ所(11.7MW)/自家消費型太陽光発電システムの導入取り進め(対象:10SS)/名古屋市にて建物共用部がZEH対応のマンションを建設(1棟)	○			
パーム椰子殻(PKS)を約10万5千トン販売(前年実績:約4万5百トン)	○			
横浜市の直営SSにガンリンペーパー液化回収装置を導入(1件)/ENEOS環境配慮型商品納入(919KL)、CO2削減に繋がる商品納入(280KL)/直営SSにてLED照明への切り替え実施(実績:44SS)/名古屋市にて建物共用部がZEH対応のマンションを建設(1棟)	○	○		
災害訓練2回実施	○	○		
大阪市のSSにてサービスルームをカフェ型空間に改装(1件)、EV充電器設置(1件)横浜・名古屋でも設置を計画	○	○		
顧客への実機納入件数(4基)/顧客実証試験件数(2件)/農業従事者の働き方改善に資する制御機器の販売(10件)	○	○		
マレーシア・サバ州にパーム椰子殻(PKS)のストックヤードを増設、安定供給体制を強化(全3ヵ所)/パーム椰子殻(PKS)を対象にGGL認証(Green Gold Label)を取得	○	○		
コーポレートサイトのリニューアル・IR情報の拡充/カーボンニュートラル幹部研修実施/四半期ごと社内向け決算概要説明資料作成・展開	○	○		
堺市シェアサイクル事業を運営開始(58ラック・自転車150台)/名古屋市にて建物共用部がZEH対応のマンションを建設(1棟)	○	○		
海外子会社にて外国公務員贈賄防止プログラム実施/カーボンニュートラル幹部研修・全社配信/コンプライアンス研修延べ7回、個人情報研修延べ6回実施、2023年3月より1回の研修動画配信開始/リスクマネジメント対応計画の更新(2023年3月)		○	○	
テレワーク制度制定(2023.5~)/副業制度の導入検討中/旧姓使用制度制定(2023.4~)/DX研修実施(3回)		○	○	
部長職の外部採用(2人)/1~4年目従業員サステナビリティ研修実施(2回)/2023年新卒入社前サステナビリティ研修・研修動画全社配信/総合職基礎スキル向上研修実施(延べ196人)		○	○	

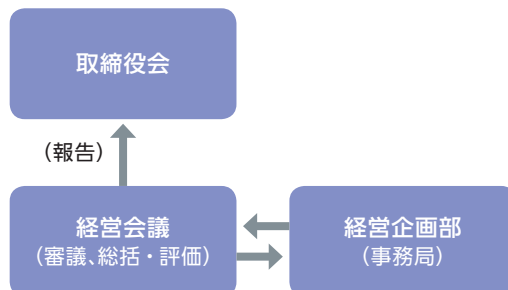
気候変動に関連した情報開示

1 ガバナンス

当社グループは、2023年度より気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や取組み等について、経営企画部を事務局とし、事業活動等への影響やリスクの洗い出し・分析・評価を行い、その結果を経営会議に報告する体制といたしました。経営会議における審議結果は取締役会へ報告し、当社の事業戦略及び全社のリスク管理に反映させることとしています。

取締役会は社長以下の全取締役と全社外取締役、経営会議は社長以下の全取締役と全執行役員がメンバーとなっており、原則前者を月1回、後者を月2回の頻度で開催しています。

■体制



2 戦略

区分	具体例	事業のリスク	影響度	時間軸	対応等
移行リスク	EV技術の進展、環境意識の高まり	SSにおける石油製品の需要(ガソリン等)が減少	大	短期～中期	非石油事業の拡大
	モーター(EV、FCV等)等、内燃機関以外を動力とする車両等の増加	エンジンオイル等が不要となり需要が減少	中	中期～長期	モーター用の軸受けや冷却用潤滑油の販売の拡大
	石油火力発電の減少	C重油の需要が減少	小	短期	バイオマス発電燃料事業の拡大
	社会の電化進展(家庭、工場)	灯油、LPGの需要が減少	小	短期～中期	電力販売、水素・アンモニア燃料の取扱いの拡大
物理的リスク	異常気象による水害発生の頻度・過酷度の増加	河川氾濫によるSS・保有物件の浸水	小	短期	影響度を精査(2023年度)
	温暖化による海面上昇	海面上昇による一部のSS・保有物件の浸水	中	長期	影響度を精査(2023年度)

区分	具体例	事業の機会	影響度	時間軸	対応等
機会	発電セクターにおける非化石エネルギー電源の拡大	バイオマス発電燃料の販売が増加 太陽光発電事業の機会が増加	中	短期～長期	事業投資の拡大
	e-fuel(合成ガソリン等)技術のコスト低減と普及	SSでのe-fuelの需要が増加	大	中期～長期	販売体制の維持・構築
	合成プロパン(プロパネーション)技術のコスト低減と普及	合成プロパンの需要が増加	小	中期～長期	販売体制の維持・構築
	SAF(持続可能な航空燃料)市場の拡大	バイオエタノール由来のSAF原料事業の検討	中	中期～長期	現在のペレット化事業に加えたエタノール化事業の検討

3 リスク管理

当社グループは、気候変動リスク及び機会については事務局である経営企画部が中心となり、経営会議で年1回以上、リスク及び機会の評価・対応策の検討と見直しなどを行い、この結果は取締役会へ報告する体制としています。

4 指標と目標

当社グループは、経営企画部を気候変動対応に関する事務局とし、経営会議に報告、その審議結果を取締役会へ報告し、2023年度中を目標に温室効果ガスの削減目標等を検討しています。

■2022年度CO₂排出量

スコープ1▶

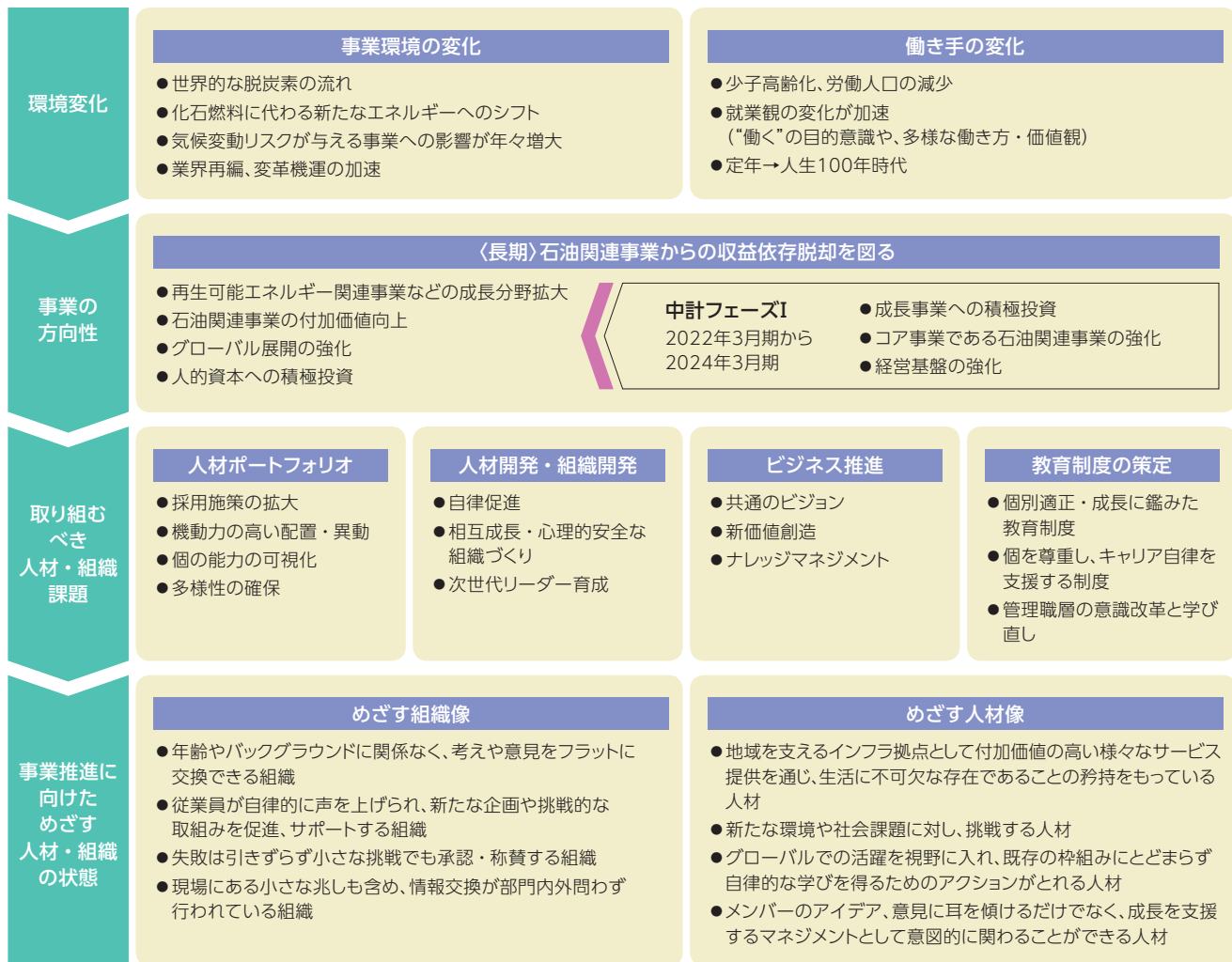
169
t-CO₂

スコープ2
(ロケーション基準)▶

1,586
t-CO₂

人材育成方針

従業員一人ひとりがお互いを認め合い、刺激を受け合いながら能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらすことができるように、以下の取組みを推進しています。



社内環境整備方針

当社では、従業員一人ひとりの適性・成長に鑑みて、通信教育・集合研修の機会を定期的に提供しています。また、公的資格取得制度の整備などを通じて、従業員の自律的な能力開発を支援しています。2019年度より人事制度をリニューアルし、教育制度の構築と整備を進めています。2022年度は、一人ひとりのもつスキルを定量的に把握して、強みを伸ばすとともに、チームとして補完しあう組織づくりに向けた教育研修を実施しました。

具体的な目標数値は定めていませんが、人材育成に関わる重点課題に合わせて必要な投資を行っています。なお、これまでの実績は下記のとおりです。

実施した研修	研修内容	延べ受講人数・金額
キャリア研修(2021年度)	一人ひとりのキャリア形成の自覚促進、自己研鑽・自己学習の風土の醸成 等	146人・832万円
基礎スキル向上研修(2022年度)	仮説思考(ロジカルシンキング)やデータ思考(ビジネス数字)、対人スキル(アサーティブ)等	196人・827万円

(2022年度実績)

多様性に関する事項

本格的な人口減少時代を迎えるにあたって、一人ひとりの多様性を受け入れ、働きやすい職場づくりを推進しています。現在のところ女性管理職はおりませんが、当社グループ全体で指導的地位に就く女性を育成し登用していくとともに、他の指標についても当社の実績や社会的な要請を踏まえて今後目標を設定していく方針です。なお、女性活躍推進法に基づく開示情報は右記のとおりです。

① 採用における女性比率	新卒 1名(33.3%)	中途 3名(20.0%)
② 女性管理職比率	—	
③ 男性育児休業取得率	11.1%	
④ 男女間賃金格差(男性を100としたときの女性の賃金の割合)	正社員	75.7
	パート・有期社員	97.3
	全従業員	55.0

■対象会社：日新商事株式会社

■対象期間：2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

■正社員：出向者については、他社から当社への出向者を除き、当社から社外への出向者を含む。

■パート・有期社員：定年後再雇用者、嘱託を含み、派遣社員を除く。

■賃金：基本給、超過労働に対する報酬、賞与、通勤手当等を含み、退職手当を除く。

健康・安全に関する事項

従業員の健康維持・増進に取り組むため、日新健康保険組合と連携しながら、健康施策を検討・実施しています。

具体的には、安全・安心な職場環境の形成施策として、過度な長時間労働を防止する労務研修やハラスメント防止に関するコンプライアンス研修等を実施しました。加えて、働きやすい職場づくりのために、テレワーク制度を恒久化しました(2023年5月より)。

これらの施策を通して、自律的な働き方の推進や良好な人間関係・職場関係の形成促進を支援することで、健康的な労働環境の形成施策を実行しています。

健康・安全への取組み
健康関連商品のWEBあっせん
家庭用常備薬あっせん
紙上ウォーキング健歩大会
インフルエンザ予防接種の費用補助
労務研修を通した自律的な働き方の推進
コンプライアンス研修
産業界と連携した「職場の安全・健康施策」推進
SS(サービスステーション)の安全対策
本社・支店・SSでの災害訓練

ご質問にお答えいたします

このページは株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。

Question and Answer



招集通知等の電子提供制度について 教えてください。

会社法改正により、「招集通知等の株主総会参考書類の電子提供制度」が本年からスタートし、上場企業の株主総会書類がWeb化されております。

今回の株主総会から適用となっておりますが、初年度である今回の株主総会参考書類の電子提供について、当社では、急激な変更による混乱を避け、株主様への影響を抑えるため、昨年同様すべて紙で郵送しております。

来年の株主総会からは、一部の参考書類については郵送せず、電子提供に限定して実施する予定ですので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

来年以降も従来どおり書面での招集通知の送付をご希望される場合、本総会の決議通知に同封いたしましたご案内リーフレットをご参照いただき、お取引されている証券会社や証券代行にて手続きが必要となります。



当社直営SSは、2023年6月29日現在で53SSとなっており、
 そのうちフルサービス店舗は19SS、セルフサービス店舗は34SSとなっております。
 太陽光発電所は3カ所となっております。

【全国】

 当社直営SS **53** SS

 太陽光発電所 **3**カ所

【グループ会社】

	事業内容
日新レジン株式会社 神奈川県横浜市	石油化学製品の製造、販売
NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社 東京都港区	売電事業
竹鶴石油株式会社 兵庫県神戸市	石油製品の販売、海上輸送
NISTRAD (M) SDN.BHD. マレーシア	石油製品、石油化学製品の販売
NISSIN SHOJI (THAILAND) CO.,LTD. タイ	石油化学製品の販売
NISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD. ベトナム	石油製品の販売、輸出入
NISSIN BIO ENERGY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出
JJ FUEL SUPPLY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出

各SSの詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。

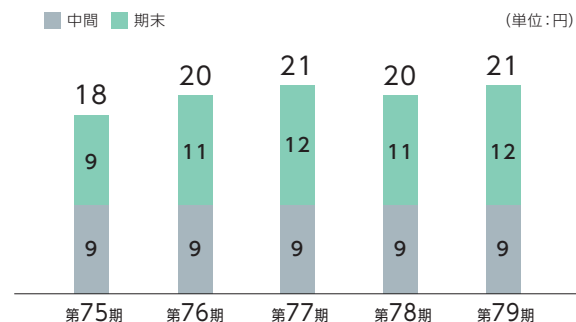
SS <https://www.nissin-shoji.co.jp/company/offices/>

配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、普通配当金を1株当たり3円増配し、期末配当金は1株当たり12円とさせていただきます。すでに、2022年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり21円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



※第76期の1株当たり期末配当金11円には、記念配当金2円が含まれております。
 ※第77期の1株当たり期末配当金12円には、特別配当3円が含まれております。

株主優待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト

● **会社概要**

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 351名 (2023年3月31日現在)

● **主要事業**

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● **役 員**

代表取締役社長	筒井博昭	社外取締役監査等委員	津國伸郎
社長執行役員	柴崎正典	社外取締役監査等委員	山口光
取締役常務執行役員	伊藤真	執行役員	佐野浩一
取締役執行役員	入龍弥	執行役員	丸山健司
取締役常勤監査等委員	走尾一隆	執行役員	吉田健*

*2023年7月1日より

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

「ENEOS」ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業



● 株式の状況

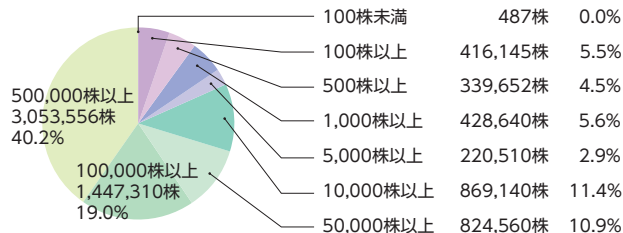
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	2,948名 (前期末比70名減)

● 大株主

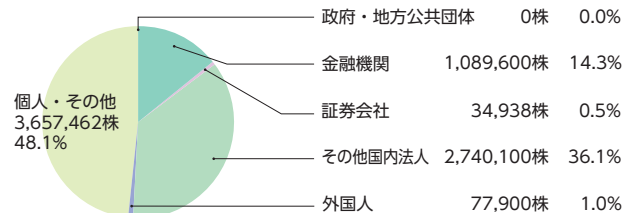
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	219,300	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
ユシロ化学工業株式会社	115,800	1.7
日新商事従業員持株会	102,810	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

● 所有数別株式分布状況



● 所有者別株式分布状況



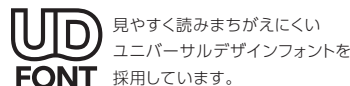
(注) [500,000株以上]及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会	3月31日 その他必要のある場合は公告いたします。
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023 Tel. 03-3457-6251 (総務部株式担当)
Daiwa 芝浦ビル nissin-shoji.co.jp